

II 課税状況（現年度分）

1 市民税

(1) 個人分

ア 納税義務者数（令和元年度）

区分	総人員	均等割	
		均等割のみの者(ア)	所得割のみの者(イ)
(A) 納税義務者数	670,396	45,652	0
うち			
区内居住者	667,241	42,497	0
区外居住者	3,155	3,155	0
(B) 減免者数	55,649	42,001	0
(C) 全免者数	43,136	41,994	0
(D) 軽減者数	12,513	7	0
(E) 差引納税者数(A-C)	627,260	3,658	0

(注) 本表納税義務者は、下記重複人員を除いた実納税者数である。

(ア) 普通徴収・特別徴収等の複数の方法で徴収される者 78,142人

(イ) 退職等により普通徴収へ組替えた者 10,471人

・ 所 得 割 の 别			総人員の普通徴収・特別徴収の別	
均 等 割 ・ 所 得 割 双 方 の 者(ウ)	均等割の納税義務 者(ア) + (ウ)	所得割の納税義務 者(イ) + (ウ)	普通徴収	特別徴収
624,744	670,396	624,744	148,375	522,021
624,744	667,241	624,744	145,220	522,021
0	3,155	0	3,155	0
13,648	55,649	13,648	27,179	28,470
1,142	43,136	1,142	21,103	22,033
12,506	12,513	12,506	6,076	6,437
623,602	627,260	623,602	127,272	499,988

<参考> 地方税法第295条第1項第2号の非課税者

区 分	人 員
障 害 者	15,965 人
前年度中における所得 125万円以下の者	未 成 年 者
	寡 婦
	寡 夫
計	53,689

イ 納税義務者数の推移

区分		(A) 納税義務者数	減免者	
年 度	総人員	人	(B) 全免者	(C) 軽減者
	ア 均等割のみのもの	638,124	39,444	13,385
	イ 所得割のみのもの	42,578	38,034	6
	ウ 均・所双方のもの	0	0	0
	均等割(ア+ウ)	595,546	1,410	13,379
	所得割(イ+ウ)	638,124	39,444	13,385
	総人員	595,546	1,410	13,379
年 度	総人員	人	人	人
	ア 均等割のみのもの	650,774	40,550	13,290
	イ 所得割のみのもの	43,571	39,215	2
	ウ 均・所双方のもの	0	0	0
	均等割(ア+ウ)	607,203	1,335	13,288
	所得割(イ+ウ)	650,774	40,550	13,290
	総人員	607,203	1,335	13,288
年 度	総人員	人	人	人
	ア 均等割のみのもの	656,734	41,147	13,426
	イ 所得割のみのもの	43,924	39,871	8
	ウ 均・所双方のもの	0	0	0
	均等割(ア+ウ)	612,810	1,276	13,418
	所得割(イ+ウ)	656,734	41,147	13,426
	総人員	612,810	1,276	13,418
年 度	総人員	人	人	人
	ア 均等割のみのもの	662,321	42,113	13,538
	イ 所得割のみのもの	45,197	40,948	4
	ウ 均・所双方のもの	0	0	0
	均等割(ア+ウ)	617,124	1,165	13,534
	所得割(イ+ウ)	662,321	42,113	13,538
	総人員	617,124	1,165	13,534
年 度	総人員	人	人	人
	ア 均等割のみのもの	670,396	43,136	12,513
	イ 所得割のみのもの	45,652	41,994	7
	ウ 均・所双方のもの	0	0	0
	均等割(ア+ウ)	624,744	1,142	12,506
	所得割(イ+ウ)	670,396	43,136	12,513
	総人員	624,744	1,142	12,506

数 (D) 計	(E) (A) - (B) 実際納税者数	(E) (A)	減 免 稅 額
人	人	%	千円
52,829	598,680	93.8	
38,040	4,544	10.7	
0	0	-	
14,789	594,136	99.8	
52,829	598,680	93.8	
14,789	594,136	99.8	243,813
53,840	610,224	93.8	
39,217	4,356	10.0	
0	0	-	
14,623	605,868	99.8	
53,840	610,224	93.8	
14,623	605,868	99.8	243,786
54,573	615,587	93.7	
39,879	4,053	9.2	
0	0	-	
14,694	611,534	99.8	
54,573	615,587	93.7	
14,694	611,534	99.8	242,836
55,651	620,208	93.6	
40,952	4,249	9.4	
0	0	-	
14,699	615,959	99.8	
55,651	620,208	93.6	
14,699	615,959	99.8	265,410
55,649	627,260	93.6	
42,001	3,658	8.0	
0	0	-	
13,648	623,602	99.8	
55,649	627,260	93.6	
13,648	623,602	99.8	266,009

ウ 調定額等(令和元年度)

区 分		市 民 税		
		調 定 額	徴 収 率	収 入 額
均 等 割	普通徴収分	532,609	97.8	520,884
	特別徴収分	1,644,225	99.9	1,643,326
	計	2,176,834	99.4	2,164,210
所 得 割	普通徴収分	30,829,295	97.8	30,150,543
	特別徴収分	83,921,516	99.9	83,862,591
	計	114,750,811	99.4	114,013,134
合 計	普通徴収分	31,361,904	97.8	30,671,427
	特別徴収分	85,565,741	99.9	85,505,917
	計	116,927,645	99.4	116,177,344

エ 課税内容(令和元年度)

(ア)均 等 割

区 分	納 税 義 務 者 数 (人)					税制改正前 元 年 度 調 定 額 (F)
	30年度 (A)	自然増減 (B)	税制改正前 元 年 度 (A)+(B) (C)	税制改正に よる増減 (D)	税制改正後 元 年 度 (C)+(D) (E)	
普通徴収分	150,576	△ 2,201	148,375	0	148,375	616,697
特別徴収分	511,745	10,276	522,021	0	522,021	1,738,366
計	662,321	8,075	670,396	0	670,396	2,355,063

(イ)所 得 割

区 分		元 年 度 税制改正後 納税義務者数 (人)	30年度 調 定 額 (A)	自然増減 (B)	税制改正前 元 年 度 調 定 額 (A)+(B) (C)	(C)/(A)
普通徴 収分	一般分 譲渡所得の 分離課税分		24,064,729	373,370	24,438,099	101.6
			5,495,724	1,030,391	6,526,115	118.7
	計	124,646	29,560,453	1,403,761	30,964,214	104.7
特別徴 収分	一般分 退職所得の 分離課税分		81,593,620	1,901,915	83,495,535	102.3
			845,232	52,336	897,568	106.2
	計	500,098	82,438,852	1,954,251	84,393,103	102.4
合 計		624,744	111,999,305	3,358,012	115,357,317	103.0

(単位:千円)

府民税			計		
調定額	徴収率	収入額	調定額	徴収率	収入額
319,645	97.9	312,773	852,254	97.8	833,657
986,374	99.8	984,511	2,630,599	99.9	2,627,837
1,306,019	99.3	1,297,284	3,482,853	99.4	3,461,494
7,638,426	97.9	7,474,238	38,467,721	97.8	37,624,781
21,295,073	99.8	21,257,666	105,216,589	99.9	105,120,257
28,933,499	99.3	28,731,904	143,684,310	99.3	142,745,038
7,958,071	97.9	7,787,011	39,319,975	97.8	38,458,438
22,281,447	99.8	22,242,177	107,847,188	99.9	107,748,094
30,239,518	99.3	30,029,188	147,167,163	99.3	146,206,532

税制改正による増減 (G)	税制改正後 元年度 調定額 (F)+(G) (H)	減免額 (I)	元年度 差引年間 調定額 (H)-(I) (J)	特別徴収分の12回払による増減			元年度 調定額 (J)+(M) (N)
				30年度から持ち越したもの (K)	2年度へ持ち越すもの (L)	差引増減 (M)	
0	616,697	△ 84,088	532,609	—	—	—	532,609
0	1,738,366	△ 88,157	1,650,209	227,816	△ 233,800	△ 5,984	1,644,225
0	2,355,063	△ 172,245	2,182,818	227,816	△ 233,800	△ 5,984	2,176,834

税制改正による増減 (D)	税制改正後 元年度 調定額 (C)+(D) (E)	(E)/(A)	減免額 (F)	元年度 差引年間 調定額 (E)+(F) (G)	特別徴収分の12回払による増減			元年度 調定額 (G)+(J) (K)
					30年度から持ち越したもの (H)	2年度へ持ち越すもの (I)	差引増減 (J)	
△ 71,413	24,366,686	101.3	△ 63,506	24,303,180	—	—	—	24,303,180
0	6,526,115	118.7	0	6,526,115	—	—	—	6,526,115
△ 71,413	30,892,801	104.5	△ 63,506	30,829,295	—	—	—	30,829,295
△ 80,960	83,414,575	102.2	△ 30,258	83,384,317	12,737,505	△ 13,097,874	△ 360,369	83,023,948
0	897,568	106.2	0	897,568	0	0	0	897,568
△ 80,960	84,312,143	102.3	△ 30,258	84,281,885	12,737,505	△ 13,097,874	△ 360,369	83,921,516
△ 152,373	115,204,944	102.9	△ 93,764	115,111,180	12,737,505	△ 13,097,874	△ 360,369	114,750,811

才 減免額の明細（令和元年度）

区分		減免率	均等割		所得割		計	
			人員(人)	金額(千円)	人員(人)	金額(千円)	人員(人)	金額(千円)
市税条例第35条第1項	1号	生活保護者	全免	322	798	322	10,558	322 11,356
	2号	失業給付受給資格者	全免	248	713	247	4,022	248 4,735
			5割減	743	1,068	744	13,513	744 14,581
	3号	災害を受けた者	全免	37	101	37	3,519	38 3,620
			全免以外	4	6	4	469	4 475
	4号	失業者	全免	338	1,008	336	5,892	338 6,900
			5割減	631	908	630	12,142	631 13,050
		所得減少者	5割減	121	181	121	1,999	121 2,180
			3割減	30	30	31	366	31 396
		納稅義務承継者	全免	4	10	4	176	4 186
			5割減	1	2	1	36	1 38
		中国残留邦人	全免	0	0	0	0	0 0
	小計(A)			2,479	4,825	2,477	52,692	2,482 57,517
第35条第2項	1号	障害者・65歳以上・寡婦等	5割減	3,701	6,662	3,700	37,299	3,701 43,961
	2号	勤労学生	全免	196	686	196	230	196 916
	3号	所得割失格者	全免	41,990	146,965	0	0	41,990 146,965
	4号	少額所得者	均等割					
			5割減					
			所得割					
			3割減	7,280	13,107	7,275	3,543	7,280 16,650
	5号	その他特別の事情のある者		—	—	—	—	— —
小計(B)				53,167	167,420	11,171	41,072	53,167 208,492
合計(A)+(B)				(43,135)	(150,281)	(1,142)	(24,397)	(43,136) (174,678)
				55,646	172,245	13,648	93,764	55,649 266,009

(注) ()内は全額免除者数の人員と免除額を内書で表す。

力 減免規定（令和元年度）

根拠規定	区分・説明	範囲	減免割合等	根拠規定	区分・説明	範囲	減免割合等	
条例35 ①(1)	生活保護者	生活・教育・住宅 ・医療・介護・出産・生業・葬祭扶助を受ける者	所得額にかかわらず	免 除	障害者 寡婦 寡夫 原子爆弾被爆者	総所得金額等の合計額 135万円以下 同一生計 配偶者又は扶養親族 合計額 人 万円以下 0 100 1 130 2 160 3 190 給与等の 収入金額 1,667,999 2,115,999 2,543,999 2,971,999	5 割 減	
条例35 ①(2)	失業者 ⑦	総所得金額等の合計額 100万円以下 同一生計 総所得 配偶者又は 扶養親族 合計額 人 万円以下 0 100 1 130 2 160 3 190 給与等の 収入金額 1,667,999 2,115,999 2,543,999 2,971,999	以下扶養親族1人につき30万円を加算した額以下	免 除	条例35 ②(2)	勤労学生	法第314条の2第1項 第9号に規定する 勤労学生 合計所得金額 65 万円以下（給与等の 収入金額 130万円以下）	免 除
細則4の4 ①(1)	雇用保険法の規定による失業給付受給資格者 ⑦ ⑦に該当しない者で失業している者又は疾病・負傷その他特別の事情により失業している者	総所得金額等の合計額 150万円以下 同一生計 総所得 配偶者又は 扶養親族 合計額 人 万円以下 0 150 1 180 2 210 3 240 給与等の 収入金額 2,403,999 2,831,999 3,259,999 3,675,999	以下扶養親族1人につき30万円を加算した額以下	5 割 減	条例35 ②(3)	所得割失格者 配当額及び株式等譲渡所得割額控除並びに住宅借入金等特別税額控除前における所得割の納税義務のない者	免 除	
条例35 ①(3) 依命通達	災害者	依命通達参考			条例35 ②(4)	少額所得者 総所得金額等の合計額 40万円以下 同一生計 配偶者又は 扶養親族 合計額 人 万円以下 0 40 1 75 2 105 3 135 給与等の 収入金額 1,050,000 1,400,000 1,751,999 2,187,999	均等割 5割減 所得割 3割減	
細則4の4 ①(2)	所得減少者	総所得金額等の合計額に対する当該年の仮算定総所得金額等の合計額の割合（所得の変動割合）が10分の7以下となる者	総所得金額等の合計額が150万円に同一生計配偶者又は扶養親族1人につき30万円を加算した額以下の者で所得の変動割合が5／10以下	5 割 減				
細則4の4 ①(3)	死亡による納稅義務承継者	承継時ににおいて特に納付困難な承継者	所得の変動割合が5／10超	3 割 減	承継税額 免 除			
細則4の4 ①(4)	中国残留邦人等	中国残留邦人等への新たな支援給付を受ける者	所得額にかかわらず	免 除	承継税額 5 割 減			

キ 税制改正による増減収額の推移

区分	27年度		28年度		29年度	
	改正内容	金額	改正内容	金額	改正内容	金額
1 給与所得控除等の見直し	給与所得控除の上限設定	50,637			給与所得控除の上限設定	99,919
2 諸控除の見直し						
(1)基礎控除						
(2)配偶者控除						
(3)扶養控除						
(4)専従者控除						
(5)生命保険料控除						
(6)医療費控除						
(7)障害者等控除 (障・老・寡・勤)						
(8)配偶者特別控除						
3 非課税範囲の見直し						
4 その他	年金保険料引上げ 復興増税 住宅借入金特別税額控除制度の拡充 地方公務員の給与削減措置 配当税率等の引上げ	△ 200,700 55,445 △ 57,384 △ 85,600 381,273	年金保険料引上げ △ 234,000	年金保険料引上げ △ 290,100		
計		143,671		△ 234,000		△ 190,181

※ 増減収額については、調定額における前年比である

(単位:千円)

30年度		1年度		2年度(予算)	
改 正 内 容	金 額	改 正 内 容	金 額	改 正 内 容	金 額
給与所得控除の上限設定	175,464	給与所得控除の上限設定	25,103		
		配偶者控除及び配偶者特別控除の見直し	△ 119,776	配偶者控除及び配偶者特別控除の見直し	△ 12,333
スイッチOTC薬控除の導入による影響額	△ 578				
年金保険料引上げ	△ 218,900	年金保険料引上げ	△ 57,700		
	△ 44,014		△ 152,373		△ 12,333

ク 令和元年度課税標準額段階別所得割額等に関する調べ（総務省報告）（※当初数値）

区分 課税標準額の段階	納 税 義 務 者 数			総 所 得			
	所得税の納税義務		計 (人)	総所得金額 (千円)	山林所得金額 (千円)	小計 (a) (千円)	分離長期譲渡所得金額 (千円)
	あり (人)	なし (人)					
1 10万円以下の金額	9,636	17,574	27,210	17,053,281	497	17,053,778	37,723,007
2 10万円を超える100万円以下	200,744	4,832	205,576	278,346,614	2,172	278,348,786	12,124,213
3 100万円〃200万円〃	176,924	0	176,924	435,339,757	2,382	435,342,139	11,020,282
4 200万円〃300万円〃	95,122	0	95,122	355,755,765	6,142	355,761,907	6,069,661
5 300万円〃400万円〃	48,636	0	48,636	244,971,360	6,289	244,977,649	4,546,835
6 400万円〃550万円〃	36,472	0	36,472	235,991,532	5,817	235,997,349	5,328,674
7 550万円〃700万円〃	13,975	0	13,975	113,579,133	0	113,579,133	2,169,663
8 700万円〃1,000万円〃	12,938	0	12,938	133,440,385	237	133,440,622	5,797,916
9 1000万円を超える金額	15,394	0	15,394	344,275,863	18,939	344,294,802	10,177,064
10 合 計	609,841	22,406	632,247	2,158,753,690	42,475	2,158,796,165	94,957,315

所 得 控 除 額									
地震保険料 (千円)	障害者 (千円)	寡 婦 (千円)	寡 夫 (千円)	勤 労 生 (千円)	配 偶 者 (千円)	配偶者 特 別 (千円)	扶 養 (千円)	特別障害者のうち 同居特障害加算分 (23万円) (千円)	基 礎 (千円)
1 17,483	401,300	147,220	8,580	40,300	1,003,140	201,970	933,450	67,160	8,979,300
2 145,077	2,898,560	1,843,680	102,180	0	12,044,310	1,895,490	8,949,170	359,490	67,840,080
3 140,532	1,606,640	970,140	98,280	0	9,175,870	2,072,380	8,091,230	225,630	58,384,920
4 114,440	843,300	399,940	50,960	0	6,490,120	1,422,140	5,906,830	133,860	31,390,260
5 81,404	557,020	175,140	3,640	0	4,247,740	825,640	4,706,220	97,060	16,049,880
6 76,857	388,180	54,080	0	0	3,898,710	682,620	4,397,050	62,100	12,035,760
7 36,180	173,240	21,060	0	0	1,454,680	215,880	1,868,240	26,910	4,611,750
8 38,743	169,140	24,960	0	0	255,090	36,730	1,997,740	28,520	4,269,540
9 60,288	246,740	23,920	0	0	0	0	2,603,470	44,620	5,080,020
10 711,004	7,284,120	3,660,140	263,640	40,300	38,569,660	7,352,850	39,453,400	1,045,350	208,641,510

算 出 税 額							税 額 控		
総所得額 山林所得額 及び退職所得 金額分 (f) (千円)	分離長期譲 渡所得分 (千円)	分離短期譲 渡所得分 (千円)	株式等に係る 譲渡所得等分 (千円)	上場株式等の 配当所得額 に係る分 (千円)	先物取引 に係る雑所得 等の金額 (千円)	計 (g) (千円)	調 整 (千円)	配 当 (千円)	住宅借入金 等特別税額 (千円)
1 99,729	1,444,322	40,128	172,566	6,989	10,418	1,774,152	41,423	747	30
2 9,162,132	477,760	10,745	62,972	5,231	13,463	9,732,303	628,068	11,545	70,169
3 20,542,241	435,599	4,157	295,735	8,432	3,033	21,289,197	522,068	14,383	506,312
4 18,605,612	238,261	10,536	50,120	3,375	3,400	18,911,304	201,368	11,783	528,265
5 13,422,720	180,082	22,201	88,105	4,414	2,588	13,720,110	97,272	10,121	127,837
6 13,517,570	210,736	12,177	54,980	4,334	2,908	13,802,705	72,944	11,508	4,151
7 6,881,747	85,428	5,840	94,365	4,744	1,463	7,073,587	27,950	10,390	17
8 8,600,195	230,859	4,089	189,878	5,886	3,151	9,034,058	25,876	14,049	78
9 24,817,818	406,120	26,474	1,560,299	55,775	17,980	26,884,466	30,788	137,609	0
10 115,649,764	3,709,167	136,347	2,569,020	99,180	58,404	122,221,882	1,647,757	222,135	1,236,859

金額等					所得控除額				
分離短期譲渡所得金額 (千円)	株式等に係る譲渡所得等金額 (千円)	上場株式等に係る配当所得金額 (千円)	先物取引に係る雑所得等の金額 (千円)	計(b) (千円)	雑損 (千円)	医療費 (千円)	社会保険料 (千円)	小規模企業共済等掛金 (千円)	生命保険料 (千円)
586,105	4,516,281	224,846	296,880	60,400,897	14,024	797,904	3,658,432	200,997	523,573
149,240	1,574,530	130,983	336,616	292,664,368	69,581	4,315,734	56,918,068	1,232,538	5,048,022
57,755	7,393,596	210,951	75,880	454,100,603	41,291	2,826,784	87,710,663	1,464,751	5,581,779
146,340	1,253,183	84,515	85,047	363,400,653	18,618	2,090,224	69,088,858	1,372,222	3,809,752
308,358	2,202,780	110,459	64,725	252,210,806	11,798	1,519,545	45,566,480	1,089,282	2,237,626
169,135	1,374,626	108,449	72,720	243,050,953	10,790	1,459,863	40,922,173	1,222,550	1,795,701
81,115	2,359,213	118,659	36,575	118,344,358	7,270	863,553	16,782,673	810,430	678,080
56,803	4,747,056	147,247	78,782	144,268,426	14,206	1,061,399	16,295,650	1,116,461	623,191
367,713	39,007,722	1,394,570	449,538	395,691,409	17,629	2,119,380	20,887,063	2,269,634	709,751
1,922,564	64,428,987	2,530,679	1,496,763	2,324,132,473	205,207	17,054,386	357,830,060	10,778,865	21,007,475

課税標準額									
計(c) (千円)	総所得金額に係るもの (千円)	山林所得金額に係るもの (千円)	小計(d) (千円)	分離長期譲渡所得金額に係るもの (千円)	分離短期譲渡所得金額に係るもの (千円)	株式等に係る譲渡所得等の金額に係るもの (千円)	上場株式等の配当所得金額に係るもの (千円)	先物取引に係る雑所得等の金額 (千円)	計(e) (千円)
16,994,833	1,258,616	58	1,258,674	36,836,907	561,166	4,314,154	174,728	260,435	43,406,064
163,661,980	114,686,504	1,364	114,687,868	12,123,635	149,223	1,574,290	130,788	336,584	129,002,388
178,390,890	256,950,150	1,720	256,951,870	11,020,085	57,746	7,393,372	210,798	75,842	275,709,713
123,131,524	232,624,779	6,139	232,630,918	6,069,517	146,331	1,252,988	84,367	85,008	240,269,129
77,168,475	167,803,380	6,176	167,809,556	4,546,747	308,345	2,202,628	110,359	64,696	175,042,331
67,006,434	168,985,659	5,635	168,991,294	5,328,575	169,127	1,374,490	108,346	72,687	176,044,519
27,549,946	86,029,407	0	86,029,407	2,169,611	81,108	2,359,133	118,593	36,560	90,794,412
25,931,370	107,509,307	237	107,509,544	5,797,842	56,798	4,746,946	147,160	78,766	118,337,056
34,062,515	310,213,971	18,938	310,232,909	10,176,932	367,693	39,007,488	1,394,359	449,513	361,628,894
713,897,967	1,446,061,773	40,267	1,446,102,040	94,069,851	1,897,537	64,225,489	2,479,498	1,460,091	1,610,234,506

除額			税額調整額(i) (千円)	配当割額の控除額(j) (千円)	株式等譲渡所得割額の控除額(k) (千円)	減免額(1) (千円)	所得割額		平均税率 (千円)					
寄附金税額 (千円)	所得の納税義務						計(g) - (h) - (i) - (j) - (k) - (1)							
	あり (千円)	なし (千円)					(千円)	(千円)						
19,222	702	62,124	50	9,173	9,573	4,483	1,664,688	24,061	1,688,749					
68,561	3,845	782,188	6,528	17,671	17,039	34,965	8,840,373	33,539	8,873,912					
235,330	305	1,278,398	1,678	18,288	17,228	988	19,972,617	0	19,972,617					
379,209	477	1,121,102	0	12,920	12,286	0	17,764,996	0	17,764,996					
380,927	523	616,680	0	12,739	12,329	123	13,078,239	0	13,078,239					
491,457	808	580,868	0	13,572	13,424	0	13,194,841	0	13,194,841					
314,177	1,005	353,539	0	8,456	8,334	0	6,703,258	0	6,703,258					
431,950	1,762	473,715	0	11,297	11,136	0	8,537,910	0	8,537,910					
1,769,330	3,320	1,941,047	0	52,331	53,722	0	24,837,366	0	24,837,366					
4,090,163	12,747	7,209,661	8,256	156,447	155,071	40,559	114,594,288	57,600	114,651,888					

ヶ 令和2年度課税標準額段階別所得割額等に関する調べ（総務省報告）（※当初数値）

区分 課税標準額の段階	納 税 義 務 者 数		総 所 得				
	所得税の納稅義務		計 (人)	総所得金額 (千円)	山林所得金額 (千円)	小計 (a) (千円)	分離長期譲渡 所得金額 (千円)
	あり (人)	なし (人)					
1 10万円以下の金額	9,365	17,341	26,706	16,802,475	0	16,802,475	37,262,470
2 10万円を超える100万円以下	199,639	4,764	204,403	276,469,832	3,287	276,473,119	13,024,874
3 100万円〃200万円〃	179,875	0	179,875	442,941,073	3,540	442,944,613	7,665,496
4 200万円〃300万円〃	97,659	0	97,659	365,650,270	352	365,650,622	5,746,797
5 300万円〃400万円〃	49,489	0	49,489	249,371,610	0	249,371,610	4,541,864
6 400万円〃550万円〃	36,645	0	36,645	237,115,231	9,188	237,124,419	4,994,293
7 550万円〃700万円〃	14,030	0	14,030	114,091,750	0	114,091,750	3,619,784
8 700万円〃1,000万円〃	13,154	0	13,154	135,734,132	0	135,734,132	3,771,487
9 1000万円を超える金額	15,605	0	15,605	354,928,311	16,043	354,944,354	8,987,644
10 合 計	615,461	22,105	637,566	2,193,104,684	32,410	2,193,137,094	89,614,709

所 得 控 除 額								
地震保険料 (千円)	障害者 (千円)	寡 婦 (千円)	寡 夫 (千円)	勤 労 生 (千円)	配 偶 者 (千円)	配偶者 特 別 (千円)	扶 養 (千円)	特別障害者のうち 同居特障害加算分 (23万円) (千円)
1 17,988	406,140	147,280	8,320	44,460	953,890	200,860	919,900	70,840
2 150,096	2,894,380	1,879,460	99,580	0	11,725,550	1,924,340	8,757,720	358,340
3 145,410	1,599,460	1,000,520	100,100	0	8,911,250	2,172,120	8,130,590	211,140
4 120,236	886,100	417,140	49,140	0	6,371,610	1,537,150	5,979,940	135,930
5 83,858	545,760	171,780	4,680	0	4,212,010	872,650	4,637,670	89,470
6 78,590	386,020	54,860	0	0	3,731,450	736,620	4,310,840	62,100
7 36,423	167,420	21,060	0	0	1,395,330	231,620	1,813,680	27,600
8 38,906	173,820	23,660	0	0	257,810	39,350	1,963,790	28,290
9 61,679	253,560	22,620	0	0	0	0	2,589,830	42,090
10 733,186	7,312,660	3,738,380	261,820	44,460	37,558,900	7,714,710	39,103,960	1,025,800
								210,396,780

算 出 税 額							税 額 控			
総所得金額 山林所得金額 及び退職所得 金額分 (f) (千円)	分離長期譲 渡所得分 (千円)	分離短期譲 渡所得分 (千円)	株式等に係る 譲渡所得等分 (千円)	上場株式等の 配当所得金額 に係る分 (千円)	先物取引 に係る雑所得 等の金額 (千円)	計 (g) (千円)	調 整 (千円)	配 当 (千円)	住宅借入金 等特別税額 (千円)	
1 98,743	1,418,121	32,378	75,833	11,037	9,688	1,645,800	40,875	822	37	
2 9,100,892	514,809	4,821	38,364	5,765	3,183	9,667,834	622,156	11,896	70,191	
3 20,890,946	303,037	6,332	231,843	6,281	25,748	21,464,187	528,061	14,446	495,691	
4 19,105,594	226,830	2,528	71,911	10,082	2,844	19,419,789	206,874	12,805	532,351	
5 13,655,631	179,052	5,447	25,197	17,574	3,703	13,886,604	98,978	9,820	140,562	
6 13,573,294	198,193	1,560	32,449	4,618	1,528	13,811,642	73,290	12,639	5,016	
7 6,906,565	144,353	3,568	36,113	4,824	789	7,096,212	28,060	8,342	132	
8 8,736,889	150,689	5,056	42,386	33,407	1,985	8,970,412	26,308	15,129	75	
9 25,605,925	358,026	15,760	559,487	58,488	12,032	26,609,718	31,210	141,556	0	
10 117,674,479	3,493,110	77,450	1,113,583	152,076	61,500	122,572,198	1,655,812	227,455	1,244,055	

金額等					所得控除額				
分離短期譲渡所得金額 (千円)	株式等に係る譲渡所得等金額 (千円)	上場株式等に係る配当所得金額 (千円)	先物取引に係る雑所得等の金額 (千円)	計(b) (千円)	雑損 (千円)	医療費 (千円)	社会保険料 (千円)	小規模企業共済等掛金 (千円)	生命保険料 (千円)
470,442	2,053,731	323,977	280,908	57,194,003	20,870	779,102	3,545,747	204,497	510,224
66,973	959,276	144,299	79,572	290,748,113	37,599	4,270,061	56,666,085	1,333,790	4,997,243
87,947	5,796,281	157,190	643,747	457,295,274	21,309	2,898,306	89,841,761	1,580,198	5,670,933
35,115	1,797,941	252,196	71,149	373,553,820	14,044	2,185,698	71,389,210	1,533,909	3,924,882
75,669	630,070	439,444	92,616	255,151,273	7,208	1,558,421	46,648,638	1,209,038	2,276,795
21,678	811,348	115,573	38,238	243,105,549	2,784	1,493,503	41,370,356	1,315,327	1,804,096
49,560	902,895	120,677	19,752	118,804,418	3,257	906,072	16,924,752	912,970	682,198
70,226	1,059,756	835,268	49,649	141,520,518	1,027	1,089,938	16,696,382	1,227,364	634,975
218,911	13,987,370	1,462,475	300,813	379,901,567	14,578	2,256,688	21,374,535	2,380,106	717,075
1,096,521	27,998,668	3,851,099	1,576,444	2,317,274,535	122,676	17,437,789	364,457,466	11,697,199	21,218,421

	課税標準額								
計(c) (千円)	総所得金額に係るもの (千円)	山林所得金額に係るもの (千円)	小計(d) (千円)	分離長期譲渡所得金額に係るもの (千円)	分離短期譲渡所得金額に係るもの (千円)	株式等に係る譲渡所得等の金額に係るもの (千円)	上場株式等の配当所得金額に係るもの (千円)	先物取引に係る雑所得等の金額 (千円)	計(e) (千円)
16,643,098	1,245,478	0	1,245,478	36,441,762	449,695	1,895,829	275,938	242,203	40,550,905
162,547,234	113,924,286	2,551	113,926,837	13,024,367	66,961	959,062	144,108	79,544	128,200,879
181,641,847	261,300,678	2,693	261,303,371	7,665,296	87,937	5,796,087	157,028	643,708	275,653,427
126,772,459	238,878,292	351	238,878,643	5,746,670	35,106	1,797,778	252,057	71,107	246,781,361
78,649,348	170,722,636	0	170,722,636	4,541,771	75,658	629,937	439,336	92,587	176,501,925
67,439,396	169,676,627	9,187	169,685,814	4,993,780	21,673	811,232	115,450	38,204	175,666,153
27,752,282	86,339,685	0	86,339,685	3,619,729	49,553	902,826	120,608	19,735	91,052,136
26,516,132	109,218,298	0	109,218,298	3,771,423	70,215	1,059,654	835,165	49,631	115,004,386
34,862,411	320,066,847	16,041	320,082,888	8,987,206	218,893	13,987,165	1,462,217	300,787	345,039,156
722,824,207	1,471,372,827	30,823	1,471,403,650	88,792,004	1,075,691	27,839,570	3,801,907	1,537,506	1,594,450,328

除額			税額調整額(i) (千円)	配当割額の控除額(j) (千円)	株式等譲渡所得割額の控除額(k) (千円)	減免額(1) (千円)	所得割額			平均税率 (千円)			
寄附金税額 (千円)	外国税額 (千円)	計(h) (千円)					所得税の納稅義務		(g) - (h) - (i) - (j) - (k) - (1) (千円)				
							あり (千円)	なし (千円)					
31,608	1,718	75,060	63	9,574	9,983	4,451	1,523,074	23,595	1,546,669	7.9% 1			
59,033	2,803	766,079	6,883	16,309	14,675	35,512	8,795,272	33,104	8,828,376	8.0% 2			
258,417	237	1,296,852	895	23,673	21,751	828	20,120,188	0	20,120,188	8.0% 3			
417,219	759	1,170,008	0	18,815	16,737	210	18,214,019	0	18,214,019	8.0% 4			
424,755	710	674,825	0	13,742	12,548	0	13,185,489	0	13,185,489	8.0% 5			
536,541	1,028	628,514	0	13,201	11,841	0	13,158,086	0	13,158,086	8.0% 6			
337,539	788	374,861	0	9,158	8,057	0	6,704,136	0	6,704,136	8.0% 7			
463,402	1,024	505,938	0	22,315	21,658	0	8,420,501	0	8,420,501	8.0% 8			
1,868,235	6,380	2,047,381	0	52,802	49,142	0	24,460,393	0	24,460,393	8.0% 9			
4,396,749	15,447	7,539,518	7,841	179,589	166,392	41,001	114,581,158	56,699	114,637,857	8.0% 10			

コ 納税義務者 1人当たりの所得割額等（譲渡所得分離課税を除く）

給与所得者

29	(4,723) 4,811	4,335	3,476	4,141	2,335	140.117円	6.00%	(501,926人)
	100.6	100.1	100.9	100.9	100.9	134.5		
30	(4,753) 4,842	4,336	3,506	4,151	2,355	188.389円	8.00%	(508,728人)
	101.0	100.5	101.2	100.5	101.5	101.5		
元	(4,805) 4,891	4,343	3,548	4,157	2,391	191.265円	8.00%	(516,692人)
	100.4	100.2	100.5	100.3	100.6	100.6		
2	(4,826) 4,913	4,346	3,567	4,161	2,406	192.461円	8.00%	(523,505人)
	↑ 収入金額	↑ 給与所得控除額	↑ 所得金額	↑ 所得控除額	↑ 課税標準額	↑ 算出所得割額	↑ 平均税率	
	↑ 営業・その他所得者							
29	2,787	995	1,792		107.538円	6.00%	(116,362人)	
	101.2	100.6	101.6		135.4			
30	2,821	1,001	1,820		145.616円	8.00%	(115,778人)	
	101.4	100.6	101.3		101.3			
元	2,850	1,007	1,843		147.437円	8.00%	(114,374人)	
	101.2	100.2	101.8		101.8			
2	2,885	1,009	1,876		150.073円	8.00%	(112,998人)	

(注)1 本表は、市町村課税状況等の調(総務省報告)から推計して作成した。

2 給与所得者の収入金額の()は給与のみの金額である。

(2) 法人分

ア 法人均等割納税義務者数の推移

(単位:法人)

区分	普通法人	公共法人 公益法人	協同組合等	法人でない社団等	寮等を有する法人 で市内に事務所等 を有しないもの	計
27年度	45,721	1,602	593	157	31	48,104
28年度	46,408	1,619	590	188	32	48,837
29年度	47,502	1,659	581	201	33	49,976
30年度	48,383	1,714	570	214	36	50,917
元年度	49,299	1,754	569	219	38	51,879

イ 調定額及び収入額の推移(現年度分)

(単位:千円, %)

区分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
均等割	調定額	5,069,679	5,220,158	5,318,636	5,411,149	5,442,273
	徴収率	99.4	99.6	99.5	99.6	99.4
	収入額	5,040,833	5,196,940	5,294,391	5,388,704	5,411,453
法人税割	調定額	(3,383,113)	(3,311,210)	(3,561,431)	(4,919,923)	(4,979,931)
	徴収率	23,183,648	18,534,777	19,952,685	27,111,970	28,847,123
	収入額	100.0	100.1	99.9	99.9	99.1
計	調定額	(3,384,466)	(3,313,859)	(3,561,075)	(4,917,955)	(4,935,610)
	徴収率	23,192,450	18,550,479	19,951,245	27,103,547	28,592,716
	収入額	28,253,327	23,754,935	25,271,321	32,523,119	34,289,396
	調定額	99.9	100.0	99.9	99.9	99.2
	徴収率	28,233,283	23,747,419	25,245,636	32,492,251	34,004,169
	収入額					

(注)「法人税割」欄の上段()内は、超過課税による増収分で内書き

ウ 法人均等割調定額(令和元年度)

(単位:法人, 千円)

区分	計	
	法人数	均等割額
地方税法第312条第1項 第9号に該当する法人	328	993,827
同 第 8 号	110	189,385
同 第 7 号	2,128	822,948
同 第 6 号	294	114,976
同 第 5 号	2,107	321,212
同 第 4 号	642	95,500
同 第 3 号	8,126	1,022,900
同 第 2 号	250	29,258
同 第 1 号	37,894	1,852,267
計	51,879	5,442,273

※「法人数」欄の数値は、実法人数ではなく、行政区ごとの均等割課税を1法人として集計している。

工 業種別法人税割調定額（令和元年度）

(現年度分)

(単位:千円, %)

業種	区分	計	対前年度比較		超過課税による增收分			
					計		対前年度比較	
			法人数	調定額	増減額	増減率	法人数	調定額
建設業		2,274	1,397,329	138,783	11.0	340	196,061	△ 497
食品工業		279	315,861	△ 94,275	△ 23.0	96	53,562	△ 24,251
繊維工業		214	153,727	29,613	23.9	36	23,476	5,394
染色工業		111	37,023	△ 1,552	△ 4.0	7	4,125	969
木材工業		96	39,479	△ 11,553	△ 22.6	18	5,094	△ 3,386
印刷紙工業		234	316,024	59,600	23.2	64	52,915	5,129
化学工業		158	1,100,677	230,504	26.5	96	201,138	31,204
鉄鋼金属工業		188	325,867	14,870	4.8	43	54,935	△ 1,255
機械工業		623	2,897,150	△ 794,969	△ 21.5	242	520,642	△ 194,007
その他製造業		426	8,146,619	3,294,590	67.9	119	1,498,437	601,348
製造業 小計		2,329	13,332,427	2,726,828	25.7	721	2,414,324	421,145
百貨店・スーパー		34	180,234	△ 15,647	△ 8.0	18	33,023	△ 6,461
繊維販売		487	570,508	79,922	16.3	123	97,838	11,081
その他販売		3,239	2,755,662	△ 169,115	△ 5.8	952	461,630	△ 43,043
販売業 小計		3,760	3,506,404	△ 104,840	△ 2.9	1,093	592,491	△ 38,423
金融保険証券業		236	4,541,971	△ 406,233	△ 8.2	112	834,601	△ 142,778
不動産業		2,716	1,956,175	△ 108,227	△ 5.2	254	303,001	△ 32,429
運輸通信公益		461	950,214	50,116	5.6	152	165,256	△ 5,629
旅館料理店		1,003	432,350	△ 121,190	△ 21.9	234	64,405	△ 27,839
物品賃貸業		95	96,179	△ 9,653	△ 9.1	34	14,927	△ 4,007
サービス業		4,619	2,280,162	△ 333,147	△ 12.7	887	346,581	△ 92,630
医療業		455	298,783	35,469	13.5	60	40,942	3,146
その他		258	55,129	△ 132,753	△ 70.7	21	7,342	△ 20,051
合　計		18,206	28,847,123	1,735,153	6.4	3,908	4,979,931	60,008
								1.2

才 資本金別法人税割調定額（令和元年度）

(現年度分)

区分	一千万円以下		一千万円超 五千万円以下		五千万円超 一億円以下	
	法人数	調定額	法人数	調定額	法人数	調定額
合計	12,556	4,200,850	2,925	2,662,823	1,265	2,761,453

力 事業年度別法人税割調定額の推移

事業年度終了月	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
2月	1,036,928	1,032,548	956,999	966,818	1,015,039
3月	14,672,076	11,593,955	12,075,331	18,676,796	20,840,123
4月	481,381	421,812	392,203	671,937	476,469
5月	401,131	484,326	465,335	634,213	770,736
6月	541,872	579,882	775,287	694,741	780,296
7月	529,976	382,746	428,097	643,704	536,309
8月	527,554	473,930	765,566	567,939	588,584
9月	771,690	728,889	908,634	979,739	906,458
10月	415,361	239,181	270,546	280,134	271,923
11月	1,443,088	293,394	243,210	260,315	239,280
12月	1,954,401	1,912,893	2,217,396	2,287,769	1,974,742
1月	408,190	391,221	454,081	447,865	447,164
合計	23,183,648	18,534,777	19,952,685	27,111,970	28,847,123

(単位:千円)

一億円超 三億円以下		三億円超 十億円以下		十億円超		合計	
法人数	調定額	法人数	調定額	法人数	調定額	法人数	調定額
290	510,191	417	1,650,867	753	17,060,939	18,206	28,847,123

(単位:千円, %)

対 前 年 度 伸 び				
27/26	28/27	29/28	30/29	元/30
112.7	99.6	92.7	101.0	105.0
85.3	79.0	104.2	154.7	111.6
109.3	87.6	93.0	171.3	70.9
71.7	120.7	96.1	136.3	121.5
97.2	107.0	133.7	89.6	112.3
99.5	72.2	111.8	150.4	83.3
100.5	89.8	161.5	74.2	103.6
88.4	94.5	124.7	107.8	92.5
114.5	57.6	113.1	103.5	97.1
647.4	20.3	82.9	107.0	91.9
86.6	97.9	115.9	103.2	86.3
113.5	95.8	116.1	98.6	99.8
93.5	79.9	107.6	135.9	106.4

2 固定資産税・都市計画税

(1) 納税義務者数の推移

(単位：人)

年度	区分	土 地		家 屋		償却資産
		固 定	都 計	固 定	都 計	
28	個人	356,507	346,739	420,163	412,236	1,350
	法人	19,028	18,245	21,539	20,930	12,746
	合計	375,535	364,984	441,702	433,166	14,096
29	個人	356,787	347,081	422,115	414,210	1,327
	法人	19,574	18,793	22,250	21,638	12,992
	合計	376,361	365,874	444,365	435,848	14,319
30	個人	356,917	347,318	424,071	416,193	1,315
	法人	20,170	19,384	23,003	22,402	13,328
	合計	377,087	366,702	447,074	438,595	14,643
元	個人	356,362	346,786	424,998	417,140	1,387
	法人	20,963	20,165	23,834	23,222	13,519
	合計	377,325	366,951	448,832	440,362	14,906
2	個人	355,884	346,342	426,023	418,202	1,378
	法人	21,604	20,773	24,443	23,808	13,764
	合計	377,488	367,115	450,466	442,010	15,142

(注) 固定資産概要調書の数値（法定免税点以上のもの）による。

(2) 土地筆数及び家屋棟数等の推移

(単位：筆、構、棟)

年度	土地			家屋	
	宅地	宅地外	合計	構数	棟数
28	553,916	110,205	664,121	550,782	776,219
29	555,606	109,816	665,422	553,055	779,914
30	556,785	109,542	666,327	555,680	784,480
元	557,883	109,487	667,370	556,803	786,130
2	559,008	109,197	668,205	557,631	786,635

(注) 固定資産税関係基本件数表の数値（法定免税点未満のものを含む）による。

(3) 土地評価地積の推移

(単位：m²)

年度	合計	うち宅地			
			うち小規模住宅用地	うち一般住宅用地	うち非住宅用地
28	328,070,619	81,811,909	51,577,330	6,617,191	23,617,388
29	327,936,673	82,012,501	51,758,195	6,582,252	23,672,054
30	327,650,221	82,179,715	51,899,137	6,557,820	23,722,758
元	327,622,872	82,323,262	51,963,233	6,534,275	23,825,754
2	327,600,629	82,557,809	51,937,763	6,511,221	24,108,825

(注) 固定資産概要調書の数値（法定免税点未満のものを含む）による。

(4) 家屋評価床面積の推移

(単位：m²)

年度	木造	木造以外	合計
28	35,526,802	45,501,372	81,028,174
29	35,574,361	45,848,214	81,422,575
30	35,611,803	46,261,049	81,872,852
元	35,595,554	46,570,234	82,165,788
2	35,510,019	46,993,771	82,503,790

(注) 固定資産概要調書の数値（法定免税点未満のものを含む）による。

(5) 償却資産決定価格の推移

(単位：千円)

年 度		28	29	30	元	2
市長決定分	個 人	8, 576, 090	8, 296, 878	8, 743, 994	9, 240, 967	9, 478, 246
	法 人	574, 271, 100	578, 812, 415	584, 363, 164	597, 944, 678	616, 975, 783
	小 計	582, 847, 190	587, 109, 293	593, 107, 158	607, 185, 645	626, 454, 029
	上記に対する税額	8, 159, 861	8, 219, 530	8, 303, 500	8, 500, 599	8, 770, 356
総務大臣等配分		282, 459, 814	277, 065, 196	270, 954, 277	265, 983, 322	262, 844, 434
上記に対する税額		3, 954, 437	3, 878, 913	3, 793, 360	3, 723, 767	3, 679, 822
合 計		865, 307, 004	864, 174, 489	864, 061, 435	873, 168, 967	889, 298, 463
上記に対する税額		12, 114, 298	12, 098, 443	12, 096, 860	12, 224, 366	12, 450, 178

(注) 固定資産概要調書の数値による。

(6) 国有資産等所在市町村交付金の台帳価格等（令和元年度）

(単位：千円)

区分		台帳価格		台帳価格の内訳		算定標準額の特 例により減額に なる額	算定標準額	交付金額
		土地	家屋	償却資産				
国有資産	1／6 適用のもの	10,506,194	10,506,194			8,755,161	1,751,033	24,514
	1／3 適用のもの	216,728	216,728			144,485	72,243	1,011
	2／5 適用のもの	2,456,833	0	2,456,833		1,474,100	982,733	13,758
	住宅以外のもの	1,410,630	1,318,888	0	91,742	0	1,410,630	19,749
	計	14,590,385	12,041,810	2,456,833	91,742	10,373,746	4,216,639	59,032
	1／6 適用のもの	15,930,314	15,930,314			13,275,262	2,655,052	37,171
賃付資産	1／3 適用のもの	220,486	220,486			146,991	73,495	1,029
	2／5 適用のもの	23,846,880	0	23,846,880		14,308,128	9,538,752	133,542
	住宅以外のもの	2,204,126	2,173,676	30,450	0	0	2,204,126	30,858
	計	42,201,806	18,324,476	23,877,330	0	27,730,381	14,471,425	202,600
	国有林野に係る土地	168,126	168,126			0	168,126	2,354
	水道施設等の用に供する固定資産	1,093,544	1,093,544			0	1,093,544	15,310
合計		58,053,861	31,627,956	26,334,163	91,742	38,104,127	19,949,734	279,296

(7) 固定資産税の課税内容（令和元年度）

ア 土地分

区分		平成30年度 課税標準額 A	自然増減 B	令和元年度ベース 課税標準額 C (A+B)	$\frac{C}{A}$ (%)	負担調整措置 の影響 D
宅地	小規模分	970, 620, 871	△ 226, 449	970, 394, 422	100. 0	10, 897, 450
	その他分	177, 807, 545	△ 1, 000, 784	176, 806, 761	99. 4	1, 245, 898
	計	1, 148, 428, 416	△ 1, 227, 233	1, 147, 201, 183	99. 9	12, 143, 348
	非住宅用地	1, 961, 968, 725	14, 477, 401	1, 976, 446, 126	100. 7	54, 719, 890
	合計	3, 110, 397, 141	13, 250, 168	3, 123, 647, 309	100. 4	66, 863, 238
	その他 (宅地比準)	272, 425, 612	1, 314, 552	273, 740, 164	100. 5	4, 232, 776
純農地		1, 769, 395	△ 7, 903	1, 761, 492	99. 6	3
市街化区域農地		11, 436, 892	△ 932, 909	10, 503, 983	91. 8	16, 255
その他 (宅地比準外)		3, 682, 217	△ 2, 514	3, 679, 703	99. 9	925
合計		3, 399, 711, 257	13, 621, 394	3, 413, 332, 651	100. 4	71, 113, 197
上記に対する 調定額		47, 595, 958	190, 700	47, 786, 657	100. 4	995, 585

減免前調定額 I	端数切捨額 J	減免等額 K	現年度調定額 L (I - J - K)	徴収率 (%) $\frac{M}{L}$	現年度収入額 M
48, 708, 341	28, 991	244, 985	48, 434, 365	99. 6	48, 222, 941

(単位：千円)

令和元年度 課税標準額 (負担調整後・下 落修正前)	下落修正等 の影響	令和元年度 課税標準額 (下落修正後・特例 前)	課税標準の 特例の影響	令和元年度決算 課税標準額
E (C + D)	F	G (E + F)	H	I (G + H)
981, 291, 872	△ 559, 338	980, 732, 534		980, 732, 534
178, 052, 659	△ 216, 745	177, 835, 914		177, 835, 914
1, 159, 344, 531	△ 776, 083	1, 158, 568, 448		1, 158, 568, 448
2, 031, 166, 016	△ 373, 030	2, 030, 792, 986	△ 2, 852, 043	2, 027, 940, 943
3, 190, 510, 547	△ 1, 149, 113	3, 189, 361, 434	△ 2, 852, 043	3, 186, 509, 391
277, 972, 940	△ 226, 069	277, 746, 871	△ 1, 053, 086	276, 693, 785
1, 761, 495	0	1, 761, 495	△ 7, 923	1, 753, 572
10, 520, 238	9, 584	10, 529, 822		10, 529, 822
3, 680, 628	0	3, 680, 628		3, 680, 628
3, 484, 445, 848	△ 1, 365, 598	3, 483, 080, 250	△ 3, 913, 052	3, 479, 167, 198
48, 782, 242	△ 19, 118	48, 763, 124	△ 54, 783	48, 708, 341

過年度収入額	滞縛収入額	収入額合計
N	O	P (M+N+O)
20, 724	149, 078	48, 392, 743

イ 家屋分

区分	平成30年度 評価額 A	自然減		
		非課税成	滅失等	減価分
木造	797,866,668	△ 43,864	△ 3,454,231	0
非木造	2,558,391,352	△ 942,238	△ 8,343,081	0
計	3,356,258,020	△ 986,102	△ 11,797,312	0
上記に対する 調定額	46,987,614	△ 13,805	△ 165,162	0

区分	課税標準 の特例 E	令和元年度 課税標準額 F (D-E)	端数切捨て額 G
計	8,110,075	3,445,650,750	
上記に対する 調定額	113,541	48,239,113	24,688

減免等							
減額 (本法附則)							
15条の6第1項	15条の6第2項	15条の7第1項	15条の7第2項	15条の8第1項	15条の8第4項	15条の9第1項 15条の10第1項	15条の9第4項
412,381	959,104	210,854	27,556	329	78,524	11,543	123

徴収率 $\frac{J}{I}$	現年度収入額 J	過年度収入額 K	滞縁収入額 L	収入合計 M (J+K+L)
99.6 %	46,151,158	7,138	141,488	46,299,784

ウ 償却資産分

(単位:千円)

区分	平成30年度 決定価格 A	令和元年度 決定価格 B	$\frac{B}{A}$	特例軽減額 C	令和元年度 課税標準額 D (B-C)
市長 決定 分	個人	9,580,223	10,474,233	109.33%	32,949
	法人	597,834,000	607,589,941	101.63%	6,839,411
	小計	607,414,223	618,064,174	101.75%	6,872,360
総務大臣等配分		270,954,277	266,070,879	98.20%	6,864,874
合計		878,368,500	884,135,053	100.66%	13,737,234
上記に対する税額		12,297,159	12,377,890	100.66%	192,321
					12,185,569

(単位：千円)

		自 然 增			令和元年度 評価額 D (A+B+C)
計 B	課 税 成	新 増 築 等	計 C		
△ 3,498,095	9,843	30,567,272	30,577,115	824,945,688	
△ 9,285,319	917,019	78,792,085	79,709,104	2,628,815,137	
△ 12,783,414	926,862	109,359,357	110,286,219	3,453,760,825	
△ 178,967	12,976	1,531,031	1,544,007	48,352,654	

						現 年 度 調 定 額 I (F-G-H)
15条の9第9項	15条第11項	56条第14項	課税免除 条例41条	減 免 条例55条	計 H	
37	2,861	81	116,386	41,148	1,860,927	46,353,498

算出税額 E	端数切捨税額 F	減免等税額 G	現年度調定額 H (E-F-G)	徵収率 $\frac{I}{H}$	現年度収入額 I	過年度収入額 J	滞繩収入額 K	収入合計 L (I+J+K)
12,185,569	884	2,988	12,181,697	99.90%	12,170,707	67,366	3,641	12,241,714

工 国有資産等所在市町村交付金

(単位:千円)

区分	平成30年度 課税標準額	令和元年度 課税標準額	増減額	算定率	令和元年度 調定額
交付金	国有の貸付資産	4,350,686	4,216,639	△ 134,047	1.40% 59,032
	公有の貸付資産	14,226,677	14,471,425	244,748	〃 202,600
	国有林野の土地	172,157	168,126	△ 4,031	〃 2,354
	水道施設等の用に供する固定資産	1,108,491	1,093,544	△ 14,947	〃 15,310
	合 計	19,858,011	19,949,734	91,723	〃 279,296
	上記に対する交付金額	278,011	279,296	1,285	

(8) 都市計画税の課税内容（令和元年度）

ア 土地分

区分		平成30年度 課税標準額	自然増減	令和元年度 ベース課税標準額	$\frac{C}{A}$ (%)	負担調整 措置の影響
		A	B	C (A+B)		D
宅地	小規模分	1,929,660,463	△ 378,842	1,929,281,621	100.0	21,782,451
	その他分	340,763,560	△ 1,999,473	338,764,087	99.4	2,488,498
	計	2,270,424,023	△ 2,378,315	2,268,045,708	99.9	24,270,949
	非住宅用地	1,945,832,865	14,382,275	1,960,215,140	100.7	54,718,954
	合計	4,216,256,888	12,003,960	4,228,260,848	100.3	78,989,903
その他 (宅地比準)		257,521,617	1,147,743	258,669,360	100.4	4,208,806
純農地		440,076	△ 10,856	429,220	97.5	3
市街化区域農地		22,873,785	△ 1,865,819	21,007,966	91.8	32,510
その他 (宅地比準外)		155,924	△ 1,658	154,266	98.9	1,796
合計		4,497,248,290	11,273,370	4,508,521,660	100.3	83,233,018
上記に対する 調定額		13,491,745	33,820	13,525,565	100.3	249,699

減免前調定額 I	端数切捨額 J	減免等額 K	現年度調定額 L (I - J - K)	徴収率 (%) $\frac{M}{L}$	現年度収入額 M
13,758,791	12,999	55,464	13,690,328	99.6	13,630,341

イ 家屋分

区分	平成 30 年度 評 価 額 A	自 然 減			
		非 課 稅 成	減 失 等	減 價 分	計 B
木 造	795,047,649	△ 43,692	△ 3,164,772	0	△ 3,208,464
非 木 造	2,517,808,195	△ 941,810	△ 8,679,260	0	△ 9,621,070
計	3,312,855,844	△ 985,502	△ 11,844,032	0	△ 12,829,534
上記に対する 調定額	9,938,566	△ 2,957	△ 35,532	0	△ 38,489

	課税標準 の特例 E	令和 元 年 度 課 税 標 準 額 F (D-E)	端 数 切 捨 額 G	減 免 等	
				減額 (本法附則) 15条第11項	課税免除 条例41条 56条第14項
計	8,098,583	3,401,951,462			
上記に対する 調定額	24,296	10,205,852	22,250	613	24 17,501

徴収率 $\frac{J}{I}$	現年度収入額 J	過年度収入額 K	滞繰収入額 L	収入額合計 M (J+K+L)
99.6 %	10,112,219	1,064	31,123	10,144,406

(単位：千円)

令和元年度 課税標準額 (負担調整後・ 下落修正前) E (C+D)	下落修正等 の影響 F	令和元年度 課税標準額 (下落修正後・ 特例前) G (E+F)	課税標準の 特例の影響 H	令和元年度 決算課税標準額 I (G+H)
1,951,064,072	△ 1,007,414	1,950,056,658		1,950,056,658
341,252,585	△ 263,456	340,989,129		340,989,129
2,292,316,657	△ 1,270,870	2,291,045,787		2,291,045,787
2,014,934,094	△ 241,491	2,014,692,603	△ 2,849,474	2,011,843,129
4,307,250,751	△ 1,512,361	4,305,738,390	△ 2,849,474	4,302,888,916
262,878,166	△ 95,286	262,782,880	△ 1,052,924	261,729,956
429,223	0	429,223		429,223
21,040,476	19,168	21,059,644		21,059,644
156,062	0	156,062		156,062
4,591,754,678	△ 1,588,479	4,590,166,199	△ 3,902,398	4,586,263,801
13,775,264	△ 4,765	13,770,499	△ 11,707	13,758,791

過年度収入額 N	滞縫収入額 O	収入額合計 P (M+N+O)
4,038	42,546	13,676,925

(単位：千円)

自 然 増			令和 元 年 度 評 価 額 D (A+B+C)
課 稅 成	新 増 築 等	計 C	
5,576	30,486,872	30,492,448	822,331,633
911,826	78,619,461	79,531,287	2,587,718,412
917,402	109,106,333	110,023,735	3,410,050,045
2,752	327,319	330,071	10,230,148

減 免 条例55条	計 H	現 年 度
		調 定 額 I (F-G-H)
8,742	26,880	10,156,722

(9) 課税標準の特例の適用を受ける固定資産の内訳(令和元年度)

ア 固定資産税

(単位：千円)

区分	納稅義務者 数	特例適用前 課税標準額	特例適用後 課税標準額	特例による軽減額	
				減免等相当 課税標準額	減免等相当税額
土地	64	15,166,452	11,252,761	3,913,691	54,792
家屋	180	23,793,224	15,683,149	8,110,075	113,542
償却資産（市長決定分）	480	12,299,215	5,426,851	6,872,364	96,212
合計	724	51,258,891	32,362,761	18,896,130	264,546

イ 都市計画税

(単位：千円)

区分	納稅義務者 数	特例適用前 課税標準額	特例適用後 課税標準額	特例による軽減額	
				減免等相当 課税標準額	減免等相当税額
土地	20	15,136,734	11,234,336	3,902,398	11,707
家屋	173	23,728,684	15,630,101	8,098,583	24,298
合計	193	38,865,418	26,864,437	12,000,981	36,005

(10) 課税免除及び減免額の明細 (令和元年度)

(単位:千円)

区分			固定資産税				都市計画税			
			土地	家屋	償却資産	合計	土地	家屋	合計	
市税条例第41条・第207条施行细则第4条の5	1	古都保存法指定区域内の土地及び家屋	39,994	5,274		45,268	1,111	50	1,161	課税免除
	2	市長が課税を不適当と認める固定資産 (小計)	145,062	111,112	1,642	257,816	38,949	17,451	56,400	
	(1)	公用用の集会所又は公会堂等の建物及び敷地	(44,565)	(54,828)		(99,393)	(13,807)	(11,432)	(25,239)	
	(2)	児童公園、児童遊園等	(30,118)	(327)	(0)	(30,445)	(9,259)	(42)	(9,301)	
	(3)	社会事業的収容施設等	(2,214)	(3,113)		(5,327)	(253)	(195)	(448)	
	(4)	公用用アーケード			(1,499)	(1,499)				
	(5)	指定消防水利用の土地、償却資産及び消防団用固定資産	(4,638)	(1,805)	(6)	(6,449)	(983)	(352)	(1,335)	
	(6)	労働組合が専らその本来の用に供する固定資産	(8,995)	(1,893)		(10,888)	(1,938)	(407)	(2,345)	
	(7)	国宝、重要文化財のほか等の保管用家屋及び敷地	(26,411)	(3,255)		(29,666)	(5,688)	(697)	(6,385)	
	(8)	特別名勝、名勝として指定された山林	(387)			(387)	(69)		(69)	
	(9)	府、市指定有形文化財に指定された家屋及び敷地	(7,322)	(230)		(7,552)	(2,430)	(50)	(2,480)	
	(10)	納骨堂、その他納骨堂の管理の用に供する家屋及び敷地	(2,219)	(25,716)		(27,935)	(0)	(0)	(0)	
	(11)	その他市長が特に必要と認める固定資産	(18,193)	(19,945)	(137)	(38,275)	(4,522)	(4,276)	(8,798)	
小計 (a)			185,056	116,386	1,642	303,084	40,060	17,501	57,561	
市税条例第55条・第222条施行细则第4条の6	1	災害又は盗難により損失を受けた固定資産	0	1,149	0	1,149	0	247	247	減免
	2	生活扶助を受ける者の固定資産税	13,893	16,200		30,093	5,708	3,377	9,085	
	3	国等の買収により使用収益不能となった固定資産	7,258	4,813		12,071	1,538	1,033	2,571	
	4	土地区画整理により減歩された土地	91			91	21		21	
	5	その他市長が特に必要と認める固定資産 (小計)	37,886	18,986	1,346	58,218	7,579	4,085	11,664	
	(1)	風致地区に指定された山林	(1,478)			(1,478)	(110)		(110)	
	(2)	特定公共事業により使用収益不能となった固定資産	(0)	(0)		(0)	(0)	(0)	(0)	
	(3)	公衆浴場の用に供する固定資産	(17,483)	(4,018)	(1,346)	(22,847)	(3,119)	(877)	(3,996)	
	(4)	人的非課税者の共有部分	(8,769)	(10,819)		(19,588)	(2,156)	(2,319)	(4,475)	
	(5)	学校法人が設置する学校、公益財団法人等が設置する幼稚園に係る固定資産	(2,551)	(734)	(0)	(3,285)	(562)	(157)	(719)	
	(5の2)	法第348条第2項第10号から第10号の10までに掲げる固定資産	(4,108)	(2,338)	(0)	(6,446)	(881)	(501)	(1,382)	
	(6)	中国在留邦人等帰国推進等支援法による支援給付を受ける者が所有する固定資産	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
	(7)	その他市長が特に必要と認めるもの	(3,497)	(1,077)	(0)	(4,574)	(751)	(231)	(982)	
小計 (b)			59,128	41,148	1,346	101,622	14,846	8,742	23,588	
地法税法附則第15条の8等	1	新築住宅(木造・地上2階以下非木造)		412,381		412,381				減額
	2	中高層耐火住宅		959,104		959,104				
	3	長期優良住宅		238,410		238,410				
	4	特定市街化区域農地転用による中高層耐火貸家住宅		329		329				
	5	特定市街化区域農地転用による貸家住宅の敷地	0			0				
	6	市街地再開発事業の家屋		0		0				
	7	特定優良賃貸住宅		0		0				
	8	高齢者優良賃貸住宅		78,524		78,524				
	9	耐震改修により耐震基準に適合した家屋		2,458		2,458				
	10	バリアフリー改修		123		123				
	11	省エネ(熱損失防止)改修		37		37				
	12	バリアフリー改修により長期優良住宅となった家屋		0		0				
	13	省エネ改修により長期優良住宅となった家屋		0		0				
小計 (c)			0	1,691,366		1,691,366				
上記他	1	市街化区域農地がそれ以外の農地になった場合の減額	801			801	557		557	
	2	原発事故に伴う居住困難区域内の家屋の代替家屋を取得した場合の特例		81		81		24	24	
	3	耐震改修が行われた要安全確認計画記載建築物等の家屋		9,085		9,085		0	0	
	4	利便性等向上改修工事が行われた改修実演芸術公演施設の家屋		2,861		2,861		613	613	
小計 (d)			801	12,027		12,828	557	637	1,194	
合計 (a + b + c + d)			244,985	1,860,927	2,988	2,108,900	55,463	26,880	82,343	

(注) 千円未満を四捨五入している。

(11) 市街化区域内農地の課税状況（令和元年度）

(単位：千円)

区分	筆数(筆)	面積(m ²)	宅地並み税額A	農地並み税額B	減額税額A-B
宅地並み課税農地	2,402	682,594	66,061		
			154,144		
上記以外	平成30年度までに生産緑地等の指定により純農地課税をしている農地	8,143	4,908,411	1,287	
	令和元年度中に生産緑地の指定を受けた農地	13	4,013	6,009	
	小計	8,156	4,912,424	771	213
				1,799	558
	合計	10,558	5,595,018	998	801

(注) 数値は、免税点以上のもの
税額欄数値の上段は都市計画税、下段は固定資産税

(12) 新築住宅に対する固定資産税の減額明細（令和元年度）

(単位：千円)

区分	適用開始年度	棟数	該当床面積(m ²)	減額税額
地方税法附則 第15条の6第1項	平成29年度	2,412	247,428	139,016
	平成30年度	2,253	229,626	139,312
	令和元年度	2,126	218,270	134,052
	小計	6,791	695,324	412,381
地方税法附則 第15条の6第2項	平成27年度	2,874	315,853	205,889
	平成28年度	3,785	342,848	220,135
	平成29年度	2,270	257,130	177,975
	平成30年度	2,422	266,543	203,514
	令和元年度	1,861	199,475	151,592
	小計	13,212	1,381,849	959,104
合計		20,003	2,077,173	1,371,485

3 軽自動車税

(1) 課税台数の推移

○ 種別割

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	※ 上段は電気車で内数 (単位:台)				
						28/27	29/28	30/29	元/30	
原動機付自転車	排気量50cc以下	232 136,175	215 131,132	199 126,017	240 121,048	257 116,008	92.7 96.3	92.6 96.1	120.6 96.1	107.1 95.8
	排気量50cc超90cc以下	3 8,483	2 8,002	1 7,556	2 7,107	2 6,678	66.7 94.3	50.0 94.4	200.0 94.1	100.0 94.0
	排気量90cc超125cc以下	0 40,309	0 41,654	0 42,848	0 43,838	0 45,225	- 103.3	- 102.9	- 102.3	- 103.2
	ミニカー	71	85	98	115	122	119.7 102.4	115.3 104.2	117.3 103.5	106.1 103.0
	計	900 306	922 302	961 298	995 357	1,025 381	98.7 98.7	98.7 119.8	119.8 106.7	106.7 97.7
		185,867	181,710	177,382	172,988	168,936	97.8	97.6	97.5	97.7
	二輪	3 19,709	3 19,406	1 19,091	4 18,725	6 18,552	100.0 98.5	33.3 98.4	400.0 98.1	150.0 99.1
	三輪	0 7	0 7	0 7	0 7	0 6	- 100.0	- 100.0	- 100.0	- 85.7
	四輪乗用(営業用)	2 6	1 9	0 7	0 8	0 9	50.0 150.0	- 77.8	- 114.3	- 112.5
自動車	四輪乗用(自家用)	282 113,698	1,399 115,992	2,682 117,480	4,244 118,993	5,946 119,772	496.1 102.0	191.7 101.3	158.2 101.3	140.1 100.7
	四輪貨物(営業用)	36 2,524	39 2,512	37 2,594	37 2,784	31 3,123	108.3 99.5	94.9 103.3	100.0 107.3	83.8 112.2
	四輪貨物(自家用)	106 45,314	115 44,386	100 43,765	89 43,260	78 43,065	108.5 98.0	87.0 98.6	89.0 98.8	87.6 99.5
	計	429 181,258	1,557 182,312	2,820 182,944	4,374 183,777	6,061 184,527	362.9 100.6	181.1 100.3	155.1 100.5	138.6 100.4
	農耕作業用	10 1,401	11 1,402	9 1,411	8 1,422	8 1,420	110.0 100.1	81.8 100.6	88.9 100.8	100.0 99.9
	二輪	0 11	0 10	0 10	0 10	0 9	- 90.9	- 100.0	- 100.0	- 90.0
	三輪	674 694	670 692	653 681	646 675	649 677	99.4 99.7	97.5 98.4	98.9 99.1	100.5 100.3
	四輪	258 915	264 915	266 899	270 898	282 906	102.3 100.0	100.8 98.3	101.5 99.9	104.4 100.9
	計	942 3,021	945 3,019	928 3,001	924 3,005	939 3,012	100.3 99.9	98.2 99.4	99.6 100.1	101.6 100.2
二輪の小型自動車	0 15,192	0 15,167	0 15,126	0 15,129	0 15,136	0 99.8	- 99.7	- 100.0	- 100.0	- 100.0
合計	1,677 385,338	2,804 382,208	4,046 378,453	5,655 374,899	7,381 371,611	167.2 99.2	144.3 99.0	139.8 99.1	130.5 99.1	

○ 環境性能割

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	対前年度伸び(%)			
						28/27	29/28	30/29	元/30
軽自動車	三輪	- -	- -	- -	0 0	- -	- -	- -	- -
	四輪乗用(営業用)	- -	- -	- -	0 0	- -	- -	- -	- -
	四輪乗用(自家用)	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	皆増
	四輪貨物(営業用)	- -	- -	- -	80 80	- -	- -	- -	皆増
	四輪貨物(自家用)	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	皆増
	計	- 385,338	- 382,208	- 378,453	- 374,899	1,381 371,611	- 99.2	- 99.0	- 99.1

(2) 調定額（現年度分）の推移

○ 種別割

(単位:千円)

		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	対前年度伸び(%)			
							28/27	29/28	30/29	元/30
原動機付自転車	排気量50cc以下	136,175	262,264	252,034	242,096	232,016	192.6	96.1	96.1	95.8
	排気量50cc超90cc以下	10,180	16,004	15,112	14,214	13,356	157.2	94.4	94.1	94.0
	排気量90cc超125cc以下	64,494	99,970	102,835	105,211	108,540	155.0	102.9	102.3	103.2
	ミニカー	2,250	3,412	3,556	3,682	3,793	151.6	104.2	103.5	103.0
	計	213,099	381,650	373,537	365,203	357,705	179.1	97.9	97.8	97.9
軽自動車	二輪	47,301	69,862	68,728	67,410	66,787	147.7	98.4	98.1	99.1
	三輪	22	32	32	32	27	148.7	100.0	100.0	84.4
	四輪乗用(営業用)	33	52	45	50	54	149.7	86.5	111.1	108.0
	四輪乗用(自家用)	818,640	939,156	1,000,069	1,058,548	1,102,339	150.7	106.5	105.8	104.1
	四輪貨物(営業用)	7,572	8,235	8,745	9,565	10,932	151.7	106.2	109.4	114.3
	四輪貨物(自家用)	181,258	199,172	200,646	202,429	205,241	152.7	100.7	100.9	101.4
	計	1,054,826	1,216,509	1,278,265	1,338,034	1,385,380	153.7	105.1	104.7	103.5
小型特殊自動車	農耕作業用	2,242	3,365	3,386	3,413	3,408	150.1	100.6	100.8	99.9
	二輪	27	36	36	36	32	151.1	100.0	100.0	88.9
	三輪	2,151	2,699	2,656	2,633	2,640	152.1	98.4	99.1	100.3
	四輪	3,663	4,580	4,501	4,496	4,536	153.1	98.3	99.9	100.9
	計	8,083	10,680	10,579	10,578	10,616	154.1	99.1	100.0	100.4
二輪の小型自動車		60,768	91,002	90,756	90,774	90,816	149.8	99.7	100.0	100.0
合計		1,336,776	1,699,841	1,753,137	1,804,589	1,844,517	127.2	103.1	102.9	102.2

○ 環境性能割

		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	対前年度伸び(%)			
							28/27	29/28	30/29	元/30
軽自動車	三輪	-	-	-	-	0	-	-	-	-
	四輪乗用(営業用)	-	-	-	-	0	-	-	-	-
	四輪乗用(自家用)	-	-	-	-	6,548	-	-	-	皆増
	四輪貨物(営業用)	-	-	-	-	1,468	-	-	-	皆増
	四輪貨物(自家用)	-	-	-	-	15,744	-	-	-	皆増
計		-	-	-	-	23,760	-	-	-	皆増

(3) 非課税・課税免除・減免台数（令和元年度）

○ 種別割

(単位:台)

		非課税台数	課税免除台数	減免台数
原動機付自転車	排気量50cc以下	726	1,120	832
	排気量50cc超90cc以下	34	51	38
	排気量90cc超125cc以下	367	117	236
	ミニカ一	1	11	9
	計	1,128	1,299	1,115
軽自動車	二輪	84	63	33
	三輪	0	0	0
	四輪乗用 (営業用)	0	0	3
	四輪乗用 (自家用)	157	3,362	4,630
	四輪貨物 (営業用)	0	13	40
	四輪貨物 (自家用)	450	1,062	435
計		691	4,500	5,141
小型特殊自動車	農耕作業用	7	5	0
	三輪	0	0	0
	四輪	12	4	0
	計	19	9	0
二輪の小型自動車		156	1,545	19
合 計		1,994	7,353	6,275

○ 環境性能割

		非課税台数	課税免除台数	減免台数
軽自動車	三輪	0	0	0
	四輪乗用 (営業用)	0	0	0
	四輪乗用 (自家用)	2,348	1,090	6
	四輪貨物 (営業用)	64	0	1
	四輪貨物 (自家用)	190	181	3
合 計		2,602	1,271	10

4 市たばこ税

(1) 課税内容（令和元年度）

(単位：千本、千円、%)

区分	元年度売渡し本数 (返還控除前)	返還控除本数	元年度売渡し本数 (返還控除後)	税率 (円／千本)	調定額	徴収率	収入額
本則分	1,597,904	9,786	1,588,118	5,692	9,039,568	100.0	9,039,568
特例分 (10月～)	181	263	△ 82	5,692	△ 466	100.0	△ 466
特例分 (4月～9月)	24,142	134	24,008	4,000	96,032	100.0	96,032
合計	1,622,227	10,183	1,612,044	-	9,135,134	100.0	9,135,134

- (注) 特例分とは、地方税法附則30条の2該当分をいい、いわゆる旧3級品で、わかば、エコー、しんせい等がある。
- (注) 税制改正により令和元年10月から特例分の販売が廃止となり、10月以降に小売販売業者に売り渡した特例分については本則分と同じ税率となる。11月一部返還控除分については令和元年度10月末までの売渡し分となるため、手持ち品課税には該当せず、令和元年9月末までの税率を適用している本数も含まれている。
- (注) 令和元年10月以降の特例分について、売渡し本数から返還控除本数分を控除できない場合は、歳入還付として還付している。

(単位：千円、%)

区分	調定額	収入額	徴収率
たばこ税 手持品課税	810	810	99.9

(単位：千円、%)

区分	調定額	収入額	徴収率
たばこ税 合計	9,135,944	9,135,944	99.9

<税制改正の概要(令和元年度影響分)>

- 1 特例税率の廃止にかかる税率変更(平成28年4月1日以降)
特例分 1,000本につき 4,000円→5,692円 令和元年10月1日から
(注) 特例税率の廃止に対する激変緩和措置のため平成28年度から令和元年度までの4年間で、段階的に本則分と同額の税率まで引き上げられる。
- 2 たばこ税手持品課税
令和元年10月1日午前零時に販売するため所持する製造たばこを5,000本以上所持するたばこ販売業者に課税
特例分 1,000本につき1,692円

(2) 売渡し本数の推移

年度	売渡し本数 (千本)	対前年度伸び率 (%)
27	1,953,469	△ 2.9
28	1,884,809	△ 3.5
29	1,763,465	△ 6.4
30	1,682,487	△ 4.6
元	1,612,044	△ 4.2

(注) 売り渡し本数は、返還控除後である。

(3) 月別売渡し本数（令和元年度）

(単位：本)

調定月	本 則 分			特 例 分（旧三級品）		
	売渡し本数① (課税免除後)	返還控除分②	①-②	売渡し本数③ (課税免除 後)	返還控除分④	③-④
4月	139,602,445	909,644	138,692,801	3,620,860	13,440	3,607,420
5月	148,180,073	831,003	147,349,070	3,662,220	16,080	3,646,140
6月	132,959,428	719,190	132,240,238	3,600,220	8,000	3,592,220
7月	126,138,841	1,001,805	125,137,036	3,452,180	15,400	3,436,780
8月	136,734,536	1,198,607	135,535,929	3,672,960	15,780	3,657,180
9月	134,529,728	746,246	133,783,482	3,664,160	11,680	3,652,480
10月	143,007,052	667,907	142,339,145	2,469,020	41,240	2,427,780
11月	125,873,401	735,081	125,138,320	74,660	168,160	△ 93,500
12月	130,995,299	692,872	130,302,427	41,200	69,720	△ 28,520
1月	136,659,349	688,136	135,971,213	48,600	36,620	11,980
2月	123,545,678	764,702	122,780,976	17,020	0	17,020
3月	119,678,225	831,169	118,847,056	0	0	0
合計	1,597,904,055	9,786,362	1,588,117,693	24,323,100	396,120	23,926,980

5 入湯税

(1) 特別徴収義務者数

特別徴収義務者数(人)	21
-------------	----

※ 令和2年3月31日現在

(2) 課税内容(令和元年度)

	宿泊客分					日帰り客分					調定額(円)	収入額(円)	徴収率(%)
	入客(人)	湯数(人)	課税免除数(人)	課税対象客(人)	入税(円)	入客(人)	湯数(人)	課税免除数(人)	課税対象客(人)	入税(円)			
令和元年度	711,707	79,513	632,194	94,829,100	408,756	350,761	57,995	5,799,500	100,628,600	100,611,950			99.9

6 事業所税

(1) 納税義務者数

ア 納税義務者数内訳（令和元年度）

(単位:人)

区分	総人員	資産割・従業者割の別				
		ア 資産割 のみの者	イ 従業者割 のみの者	ウ 資産割・ 従業者割 双方の者	ア+ウ 資産割の 納税義務 者数	イ+ウ 従業者割 の納税義 務者数
A 納税義務者数	2,356	1,802	77	477	2,279	554
B 減免者数	152	132	12	8	140	20
C 全免者数 うち D 軽減者数	10 142	9 123	1 11	0 8	9 131	1 19
E A-C 差引納税者数	2,346	1,793	76	477	2,270	553

イ 納税義務者数等の推移

区分	29年度	30年度	30/29(%)	元年度		元/30(%)
資産割	納税者数	2,241 人	2,257 人	100.7	2,279 人	101.0
	対象床面積 A	12,488,812 m ²	12,636,865 m ²	101.2	12,845,044 m ²	101.6
	非課税分 B	1,886,740 m ²	1,887,783 m ²	100.1	1,931,890 m ²	102.3
	特例控除分 C	920,471 m ²	979,973 m ²	106.5	987,916 m ²	100.8
	課税標準 D	9,681,601 m ²	9,769,109 m ²	100.9	9,925,238 m ²	101.6
従業者割	納税者数	559 人	559 人	100.0	554 人	99.1
	支払給与額 A	701,415 百万円	715,859 百万円	102.1	731,899 百万円	102.2
	非課税分 B	58,929 百万円	59,544 百万円	101.0	58,696 百万円	98.6
	特例控除分 C	17,708 百万円	17,843 百万円	100.8	17,820 百万円	99.9
	課税標準 D	624,778 百万円	638,472 百万円	102.2	655,383 百万円	102.6

(2) 課税内容（令和元年度）

区分	納稅義務者数	対象床面積等	A 非課税対象分	B 特例控除分	C (A-B-C) 課税標準	D 税 率	E 減免前課定額	F 減免額	G (F-G) 調定額	H 千円
資産割	2,279	12,845,044	1,931,890	987,916	9,925,238	600	5,955,043	77,483	5,877,560	千円
従業者割	554	731,899	58,696	17,820	655,383	0.25 100	1,638,433	17,263	1,621,170	千円
合計	2,833	—	—	—	—	—	7,593,476	94,746	7,498,730	千円

徴収率	収入額
99.8%	7,486,667

(3) 業種別課税内容（令和元年度）

業種	(1)建設業		(2)食品工業		(3)織維工業		(4)染色工業		(5)木材工業		(6)印刷紙工業		(7)化学工業								
	資産割	従業者割	資產割	従業者割	資產割	従業者割	資產割	従業者割	資產割	従業者割	資產割	従業者割	資產割	従業者割							
人 員	49	11	49	82	16	82	47	8	47	38	X	38	15	15	90	15	90	51	12	51	
税額	70,707	38,334	109,038	192,991	34,286	227,272	90,698	17,672	108,367	54,821	X	X	18,771	—	18,771	213,202	41,227	254,424	163,664	54,451	218,113

業種	(8)鉄鋼金属工業		(9)機械工業		(10)その他製造業		(11)百貨店・スーパー		(12)織維版壳		(13)その他販売		(14)金融保険証券業								
	資産割	従業者割	資產割	従業者割	資產割	従業者割	資產割	従業者割	資產割	従業者割	資產割	従業者割	資產割	従業者割	資產割	従業者割	計	資產割	従業者割	計	
人 員	68	12	68	159	50	161	78	18	79	30	14	31	101	12	102	454	81	459	61	31	61
税額	164,375	33,403	197,774	736,553	343,457	1,080,002	433,109	164,538	597,645	326,415	69,852	396,265	216,708	39,008	255,711	969,537	160,801	1,130,314	264,080	147,850	411,929

業種	(15)不動産業		(16)運輸通信公益		(17)旅館料理業		(18)物品貿易業		(19)ナービス業		(20)医療業		(21)その他								
	資産割	従業者割	資產割	従業者割	資產割	従業者割	資產割	従業者割	資產割	従業者割	資產割	従業者割	資產割	従業者割	資產割	従業者割	計	資產割	従業者割	計	
人 員	59	18	61	82	29	86	313	41	317	15	5	17	290	130	329	3	X	3	185	46	200
税額	111,457	21,304	132,759	149,734	47,387	197,115	687,214	88,653	775,851	22,296	3,909	26,205	677,417	227,999	905,400	3,645	X	X	310,166	79,831	390,104

業種	合 計	
	資産割	従業者割
人 員	2,270	553
税額	5,877,560	1,621,170

※表中の[X]は、情報保護の観点から数値を秘匿したものです。

(4) 資本金別課税内容（令和元年度）

資本区分	(1)1,000万円未満		(2)1,000万円～5,000万円未満		(3)5,000万円～1億円未満		(4)1億円以上		合計						
	資産割	従業者割	資產割	従業者割	資產割	従業者割	資產割	従業者割	資產割	従業者割					
人 員	212	25	217	1,062	120	1,017	374	96	390	682	312	722	2,270	553	2,346
税額	276,754	33,407	310,267	1,347,306	165,944	1,513,192	873,917	201,293	1,075,194	3,379,583	1,220,526	4,600,077	5,877,560	1,621,170	7,498,730

(5) 一部非課税・特例控除の明細（令和元年度）

(単位:面積 m², 税額 千円, 給与額 百万円)

		区分		資産割		従業者割		合計	
		件数	面積	税額	件数	給与額	税額	件数	税額
非課税 （法第701条の34）他	第2項 公益法人等が行う収益事業以外の事業								
	第9号 医療施設・介護老人保健施設・医療関係者の養成所								
	第16号 電気事業の用に供する施設								
	第18号 中小企業の集積の活性化事業の用に供する施設								
	第20号 鉄道事業者又は軌道経営者が本来の事業の用に供する施設								
	第21号 一般自動車運送事業者又は通運事業者が本来の事業の用に供する施設	2,120	1,931,890	1,159,133	446	58,696	146,742	2,534	1,305,875
	第24号 電気通信事業の用に供する施設								
	第25号 一般信書便事業者が本来の事業の用に供する施設又は郵便業務の用に供する施設								
	第26号 勤労者の福利厚生施設								
	第27号 路外駐車場								
特例控除 （法第701条の41）他	その他 上記以外各号								
	第4項 特定防火対象物（百貨店、旅館等）における消防用施設等								
	障害者及び年齢65歳以上の者（役員を除く）								
	その他								
	第1号 協同組合がその本来の事業の用に供する施設	(1/2)							
	第3号 公害の防止のための施設	(3/4)							
	第4号 産業廃棄物処理等の事業の用に供する施設	(3/4, 1/2)							
	第7号 みそ・しょうゆ・酒類の製造業者が直接これら製造の用に供する施設	(3/4)							
	第8号 木材取引のための市場又は木材の販売、製材業者の保管施設	(3/4)							
	第9号 ホテル・旅館営業の用に供する施設	(1/2)							
雇用改善助成対象者（年齢55歳以上65歳未満）	第14号 倉庫業者がその本来の事業の用に供する倉庫	(3/4)							
	第15号 タクシー業者がその事業の用に供する施設	(1/2)							
	その他 上記以外各号	(1/2)							
	その他	(1/2)							
	その他	(1/2)							

(6) 減免額の明細（令和元年度）

	区分	分	資産割				従業者割	件数	合計
			件数	面積	税額	件数			
第 1 号	国際会議場施設								
第 2 号	劇場等(客席より舞台等の延べ床面積が大きい場合)								
第 3 号	指定自動車教習所								
第 4 号	一般貸切旅客自動車運送業者が修学旅行の用に供する施設								
第 5 号	酒類の卸売業者が酒類の保管の用に供する倉庫								
第 5 号の 2	倉庫業者がその本来の事業の用に供する倉庫								
第 6 号	タクシー業者がその本来の事業の用に供する施設								
第 7 号	中小企業近代化資金の貸付けを受けて設置する施設								
第 11 号	古紙回収業者がその本来の事業の用に供する施設								
第 12 号	専ら家具の製造又は販売業者が製品又は商品の保管の用に供する施設								
第 13 号	ビルの室内清掃及び設備管理の事業者が当該事業の用に供する施設								
第 14 号	ねん糸等の製造又は機械染色整理業者が原材料又は製品の保管の用に供する施設								
第 15 号	織物の製造業者が原材料、製品の保管又は整経等製造の準備の用に供する施設								
第 16 号	野菜等の漬物の製造業者が直接製造の用に供する施設(ひん詰、たる詰等以外)								
第 18 号	介護保険法第8条第28項に規定する介護老人保健施設								
	第1号	古鉄回収業者がその保管の用に供する施設							
	要 第19号	第2号 綱 第3号 第4号	芯板、紙管及び木管製造業者が原材料又は製品の保管の用に供する施設 染色整理業者が原材料、製品又は型の保管の用に供する施設 災害により2週間を超えて休止した施設等						

減免（市税条例施行規則第4条の9第1項）

7 宿泊税

(1) 申告状況（令和元年度）

	課税対象施設数	申告施設数		申告納入実績がある実施設数
		うち特例適用	うち特例適用	
旅館・ホテル	5,927	1,874	5,897	1,850
簡易宿所	32,878	19,906	31,893	19,385
住宅宿泊事業法における届出住宅	6,568	861	6,455	859
違法施設	85	0	78	0
合 計	45,458	22,641	44,323	22,094

※1 平成31年3月分から令和2年2月分の申告状況

※2 課税対象施設数及び申告施設数は、それぞれの申告期限ごとの施設数の総計

例：毎月申告を要する1つの施設が3月から2月までの間営業した場合、3月分から12月分は
申告があり、1月分及び2月分の申告がないときは、課税対象施設数は延べ12施設、
申告施設数は延べ10施設となる。

※3 課税対象施設数は、令和2年2月末現在の数

※4 申告施設数は、課税対象施設数のうち、申告のあった数

(2) 税額区分別宿泊数及び宿泊税額（令和元年度）

宿泊料金 (一人一泊当たり)	税額 区分	宿泊数（泊）	調定額（円）	収入額（円）	徴収率（%）
20,000円未満	200円	19,056,568	3,811,311,200		
20,000円以上 50,000円未満	500円	535,009	267,527,500		
50,000円以上	1,000円	104,697	104,727,000		
課税免除		1,188,951			
合計		20,885,225	4,183,565,700	4,159,705,712	99.4%

(3) 特別徴収義務者への事務補助金（令和元年度）

ア 目的

宿泊税の特別徴収義務者に対し、特別徴収の事務に要する経費の一部を補助し、併せて納期内納入の意欲の高揚を図る。

イ 交付対象期間

補助金の交付を受けようとする会計年度の前年度の2月分（3月申告納入分）から以前12箇月分

※ 令和元年度に係る交付対象期間は、平成30年10月分（同年11月申告納入分）から平成31年2月分（同年3月申告納入分）までとする。

ウ 交付対象者

次の要件をすべて満たす特別徴収義務者に交付

- (ア) 旅館業、住宅宿泊事業を営む者又は特別徴収義務者に個別指定された者であること。
- (イ) 交付対象期間に違法施設を経営していないこと。
- (ウ) 経営申告書を提出していること。
- (エ) 市税の徴収金を滞納していないこと。

エ 交付額

申告納入金額×補助率＝補助金交付額

※1 申告納入金額は、交付対象期間に一の特別徴収義務者が営むすべての施設において、期限内に申告及び全額納入をした宿泊税額の合計額

※2 補助率は、令和5年度までの間に限り、1,000分の30（令和6年度以降、1,000分の25）

※3 補助金交付額は、計算後の額が1,000円未満であるときは、補助金の交付額を1,000円とする。ただし、申告納入金額が1,000円未満の場合は、申告納入金額を補助金の交付額とする。

オ 交付限度額

一の特別徴収義務者につき年間2,000,000円（令和元年度に限り、833,300円）

カ 交付状況

年度	件数	金額
令和元年度	1,503	39,896,700